

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	高齢者の長年培った豊富な知識や経験を活かすため、就業機会を確保するとともに、その能力を活かしながら地域の活性化につなげている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	高齢化が進展する中、勤労意欲のある高齢者の働く場を確保する。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	新規受注件数が減少している中、事業収支については赤字の状態であり、おもにプロパー職員の人件費については、団体機能の維持のために必要である。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	景気の低迷による雇用情勢の悪化、・高齢化社会の進展により、生きがいの充実や社会参加促進等、高齢者の就業機会の確保を目的とするセンターの役割は大きい。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、生きがいの充実や社会参加促進等、高齢者の就業機会の確保を業務とした運営を行っている。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、生きがいの充実や社会参加促進等、高齢者の就業機会の確保を業務とした運営に対し、補助を行っている。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	年度ごとの事業に対し補助し、毎年度精算するもの。今後も高齢化の進展に伴いより充実した活動を継続的に行っていくものと期待している。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	実績報告書、概算払い精算書、事業報告及び決算書について、その内容を精査し、適切であるかを確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	高齢者保健福祉計画の 基本目標2 自分らしく豊かな生活を送るために(4) 高齢者の就労支援の充実 の施策に沿って実施している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、県知事の指定を受けた公益社団法人である。
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 補助率3/4 限度額14,000,000円 ・一般運営費 補助率1/2 限度額 500,000円 ・事業費 補助率3/4 限度額 5,000,000円
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		受注件数、会員登録者数及び就業率、普及啓発活動状況、安全・適性就業の推進状況、就業分野区の開拓状況、社会参加活動状況など。	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	例年約2億円の受注契約実績があり、会員の就労の場を確保している。	
効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	シルバー人材センターは「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により県の指定を受けた公益法人であり、独自の事業を行っている。
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	事業報告書及び補助対象経費決算書
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により団体の設置目的は明白であり、高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられていることから、補助すべきである。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	ホームページにて公表している
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	千葉県知事の認可を受けた公益社団法人として運営されている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	運営補助	景気低迷で新規受注件数が減少している中、事業収支については赤字の状態であり、おもにプロパー職員の人件費については、団体機能の維持のために必要である。企業等の定年延長や再雇用の普及のほか、シルバー世代の働き方の変化など、実績が伸び悩む要因は様々あるが、引き続き新規事業開拓や、地域における社会参加活動を通じた普及啓発をすすめ、事業回復に努めていくことになっている。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市でも補助を行っており、補助内容も同様で、今後も継続する必要があると考える。

(4) 補助金の課題

公益社団法人の性質上、収益を多く上げることは困難であり、団体機能の維持のために補助を継続する必要がある。

(5) 所属長の総合評価

企業の定年延長や再雇用制度普及の他、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とした就業先の事業者の一時的な休止や縮小がある中、シルバー人材センターは、勤労意欲のある高齢者が就労を通じて地域社会の発展に関わり、生きがいにつながる環境整備の一翼を担っているものとする。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	高齢者の就労と地域とのつながりを確保するため自主財源とのバランスを考慮しつつ補助対象事業や基準額の見直しを検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	